

第28回 定時株主総会 招集ご通知



2023年8月30日（水）
午前10時（受付開始：午前9時）



開催場所

東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階
TKPガーデンシティ渋谷
ホールA



目次

- 1 第28回定時株主総会招集ご通知
- 4 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件
 - 第4号議案 吸収分割契約承認の件
- 27 事業報告
- 44 連結計算書類
- 47 計算書類
- 50 監査報告書



Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/4198/>



株式会社テンダ

証券コード：4198

株 主 各 位

証券コード 4198
2023年8月15日
(電子提供措置の開始日2023年8月8日)
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
株 式 会 社 テ ン ダ
代表取締役
会 長 CEO 小 林 謙
(登記上の本店所在地)
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第28回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

<https://www.tenda.co.jp/ir/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(銘柄名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択ください)

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年8月29日（火曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年8月30日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階
TKPガーデンシティ渋谷 ホールA
3. 目的事項
報告事項
 1. 第28期（2022年6月1日から2023年5月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第28期（2022年6月1日から2023年5月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- | | |
|-------|------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 吸収分割契約承認の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

# 議決権行使方法についてのご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

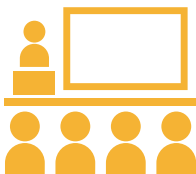
## 1 郵送による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限** 2023年8月29日（火曜日）午後6時到着分まで

## 2 株主総会へ出席



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です）

**日時** 2023年8月30日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

**場所** 東京都渋谷区渋谷2-22-3渋谷東口ビル1階  
TKPガーデンシティ渋谷 ホールA

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

---

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び持続的成長のための内部留保などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

1. 配当財産の割り当てに関する事項

当社普通株式1株につき金 40円 総額 86,780,000円

2. 剰余金の配当が効力を生ずる日

2023年8月31日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、機動的な意思決定、及びコーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

こばやし  
小林

けん  
謙

●生年月日 1954年10月9日

再任



●所有する当社の株式数  
144,000株

### 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

|          |                                           |          |                       |
|----------|-------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 1980年4月  | 日本エヌ・シー・アール株式会社（現日本NCR株式会社）入社             | 2011年10月 | 株式会社テングホールディングス 代表取締役 |
| 1985年10月 | 日本シー・アンド・シーシステムズ株式会社（現Profit Cube Inc.）入社 | 2013年10月 | 大連天達科技有限公司 董事長        |
| 1995年6月  | 当社設立 代表取締役                                | 2015年6月  | アイデアビューロー株式会社 代表取締役   |
| 1998年9月  | 株式会社ハートランドシステム（現株式会社KFC）代表取締役（現任）         | 2018年8月  | 当社 代表取締役会長            |
| 2007年1月  | 北京天達樂恵軟件有限公司 董事長                          | 2022年8月  | 当社 代表取締役会長CEO（現任）     |
| 2011年3月  | ユニファイジャパン株式会社 取締役                         | 2022年8月  | アイデアビューロー株式会社 取締役（現任） |

（重要な兼職の状況）  
株式会社KFC 代表取締役  
アイデアビューロー株式会社 取締役

候補者番号

2

なかむら しげき  
**中村 繁貴**

●生年月日 1976年6月8日

再任



●所有する当社の株式数  
113,000株

略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

|          |                         |         |                                           |
|----------|-------------------------|---------|-------------------------------------------|
| 2000年11月 | 当社 入社                   | 2016年6月 | 当社 専務取締役                                  |
| 2006年5月  | 当社 取締役                  | 2017年8月 | 当社 取締役副社長                                 |
| 2007年1月  | 北京天達樂恵軟件有限公司<br>監事      | 2018年8月 | 当社 代表取締役社長                                |
| 2008年6月  | ユニファイジャパン株式<br>会社 取締役   | 2022年6月 | 当社 代表取締役社長<br>コンシューマー事業管掌                 |
| 2011年6月  | 北京天達樂恵軟件有限公司<br>董事      | 2022年8月 | 当社 取締役社長執行役<br>員兼コンシューマー事業<br>管掌 (現任)     |
| 2011年8月  | 当社 常務取締役                | 2023年2月 | 有限会社熱中日和 (現株<br>式会社テングゲームス)<br>代表取締役 (現任) |
| 2011年10月 | 株式会社テングホールデ<br>ィングス 取締役 |         |                                           |
| 2013年10月 | 大連天達科技有限公司<br>董事        |         |                                           |
| 2015年6月  | ユニファイジャパン株式<br>会社 代表取締役 |         |                                           |

(重要な兼職の状況)

株式会社テングゲームス 代表取締役

候補者番号

3

そのべ  
菌部

あきら  
晃

●生年月日 1960年11月13日

再任



●所有する当社の株式数  
一株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

|          |                                                     |          |                               |
|----------|-----------------------------------------------------|----------|-------------------------------|
| 1982年 4月 | 株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社                     | 2021年 7月 | 当社 入社 執行役員コーポレート本部長           |
| 1988年10月 | 富士ゼロックスシステムサービス株式会社（現富士フイルムシステムサービス株式会社）入社          | 2021年 8月 | 当社 取締役執行役員コーポレート本部長           |
| 2008年 4月 | 同社 ビジネスシステム事業部長                                     | 2022年 6月 | 当社 取締役執行役員コーポレート管掌            |
| 2011年 4月 | 同社 執行役員サービス本部長                                      | 2022年 7月 | 三友テクノロジー株式会社 取締役（現任）          |
| 2016年 4月 | 同社 執行役員コーポレート戦略本部長                                  | 2022年 8月 | 当社 取締役執行役員 CFO                |
| 2018年 4月 | 富士ゼロックス株式会社（現富士フイルムビジネスイノベーション株式会社）転籍 シニアゼネラルマネージャー | 2022年 8月 | アイデアビューロー株式会社 取締役（現任）         |
|          |                                                     | 2023年 1月 | 当社 取締役執行役員 CFO兼 コーポレートデザイン本部長 |
|          |                                                     | 2023年 4月 | 当社 取締役執行役員 CFO（現任）            |
|          |                                                     | 2023年 8月 | 株式会社テンドゲームス 取締役（現任）           |

（重要な兼職の状況）

三友テクノロジー株式会社 取締役  
アイデアビューロー株式会社 取締役  
株式会社テンドゲームス 取締役



候補者番号

4

たかき ひろみつ

高木 洋充

● 生年月日 1979年10月30日

再任



● 所有する当社の株式数  
100株

略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

|          |                             |          |                                     |
|----------|-----------------------------|----------|-------------------------------------|
| 2005年 8月 | パナソニック映像株式会社 入社             | 2022年 6月 | 当社 取締役執行役員<br>エンタープライズ事業管<br>掌 (現任) |
| 2007年 3月 | 当社 入社                       | 2022年 7月 | 三友テクノロジー株式会社<br>取締役 (現任)            |
| 2018年 6月 | 当社 ITソリューション<br>事業副事業部長     | 2023年 2月 | 有限会社熱中日和 (現株<br>式会社テングゲームス)<br>取締役  |
| 2019年 4月 | 当社 ITソリューション<br>事業部長        | 2023年 4月 | 大連天達科技有限公司<br>董事長 (現任)              |
| 2019年 6月 | 当社 執行役員ITソリュ<br>ーション事業部長    |          |                                     |
| 2021年 8月 | 当社 取締役執行役員IT<br>ソリューション事業部長 |          |                                     |

(重要な兼職の状況)

三友テクノロジー株式会社 取締役  
大連天達科技有限公司 董事長

候補者番号

5

やひろ としひで  
八尋 俊英

● 生年月日 1965年5月5日

再任

社外

独立



- 所有する当社の株式数  
一株
- 社外取締役在任期間  
1年

### 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

|          |                               |         |                                 |
|----------|-------------------------------|---------|---------------------------------|
| 1989年4月  | 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社SBI新生銀行） 入行 | 2013年4月 | 株式会社日立コンサルティング 取締役              |
| 1998年4月  | ソニー株式会社 入社                    | 2013年4月 | 国立大学法人東京大学生産技術研究所 研究員           |
| 2003年4月  | イー・アイ・アイ株式会社 常務取締役COO         | 2014年4月 | 株式会社日立コンサルティング 代表取締役社長          |
| 2005年7月  | 経済産業省 入省                      | 2021年4月 | 国立大学法人東京工業大学 環境・社会理工学院 特定教授（現任） |
| 2009年7月  | 同省 大臣官房参事官 兼 経済産業政策局新規産業室長    | 2022年8月 | 当社 社外取締役（現任）                    |
| 2010年10月 | シャープ株式会社 入社                   | 2023年5月 | 厚生労働省デジタル統括アドバイザー（現任）           |
| 2011年10月 | 同社 クラウド技術開発本部長                |         |                                 |

### （重要な兼職の状況）

国立大学法人東京工業大学環境・社会理工学院 特定教授  
厚生労働省デジタル統括アドバイザー

### 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

八尋俊英氏は、会社経営者として豊富な経験を有しており、また中央省庁での経験、現在は大学の特定教授、厚生労働省デジタル統括アドバイザーとしても活躍されており、その知識と経験を今後も引き続き当社の経営に反映いただくことが、取締役会の一層の機能強化に資することを期待して選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

つ づき  
都築

かず お  
和夫

● 生年月日 1960年2月26日

新任



● 所有する当社の株式数  
一株

略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

|          |                                           |         |                              |
|----------|-------------------------------------------|---------|------------------------------|
| 1983年4月  | 三和大榮電気興業株式会社 (現 サンワコムシステムエンジニアリング株式会社) 入社 | 2007年6月 | 同社 営業統括本部金融営業本部長             |
| 1988年9月  | 日本電気システム建設株式会社 (現 NEC ネットエスアイ株式会社) 入社     | 2013年4月 | 同社 執行役員 営業統括本部金融ソリューション営業本部長 |
| 1998年7月  | 同社 施設営業本部第一営業部課長                          | 2016年4月 | 同社 執行役員常務 営業統括本部統括本部長代理      |
| 2004年10月 | 同社 営業統括本部金融営業本部 第三金融パートナー部長               | 2018年4月 | 同社 執行役員常務 営業統括本部統括本部長        |
| 2007年4月  | 同社 営業統括本部金融営業本部長代理                        | 2021年4月 | 同社 セールスエグゼクティブアドバイザー (現任)    |
|          |                                           | 2022年4月 | 当社 エグゼクティブアドバイザー (現任)        |

(重要な兼職の状況)

NEC ネットエスアイ株式会社

セールスエグゼクティブアドバイザー

候補者番号

7

かさ はら りょう いち  
**笠原 亮一**

● 生年月日 1986年4月17日

新任

社外



● 所有する当社の株式数  
一株

#### 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

|          |                                 |                               |
|----------|---------------------------------|-------------------------------|
| 2012年12月 | 弁護士登録（東京弁護士会）                   | （重要な兼職の状況）<br>弁護士法人阿部・阪田法律事務所 |
| 2013年1月  | 阿部・阪田法律事務所（現 弁護士法人阿部・阪田法律事務所）入所 | 社員                            |
| 2023年4月  | 弁護士法人阿部・阪田法律事務所 社員（現任）          |                               |

#### 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

笠原亮一氏は、弁護士としての知識及び識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点から意見をいただくことが、取締役会の一層の機能強化に資することを期待して選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
3. 八尋俊英氏及び笠原亮一氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は八尋俊英氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額又はあらかじめ定められた金額のいずれか高い金額となっております。同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 笠原亮一氏が選任された場合、当社は同氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額又はあらかじめ定められた金額のいずれか高い金額となっております。
6. 当社は八尋俊英氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

## 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

にし い あきら  
西井 章

●生年月日 1960年7月5日

新任



●所有する当社の株式数  
一株

### 略歴、地位（重要な兼職の状況）

|          |                                     |         |                          |
|----------|-------------------------------------|---------|--------------------------|
| 1983年4月  | 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）<br>入行         | 2019年6月 | ライジングキャリア開発株式会社 監査役      |
| 2012年4月  | SMBC日興証券株式会社<br>出向 執行役員・コンプライアンス副担当 | 2019年6月 | ライジングビルメンテナンス株式会社<br>監査役 |
| 2014年6月  | ライジング保険サービス株式会社 代表取締役社長             | 2019年6月 | ライジング厚生サービス株式会社 監査役      |
| 2015年10月 | 銀泉株式会社 執行役員                         | 2019年6月 | 株式会社オートシステム<br>監査役       |
| 2019年6月  | 銀泉リスクソリューションズ株式会社 常勤監査役             |         |                          |

候補者番号

2

鈴木 基宏

● 生年月日 1978年9月9日

再任

社外

独立



- 所有する当社の株式数  
一株
- 社外監査役在任期間  
5年3ヵ月

### 略歴、地位（重要な兼職の状況）

|          |                                     |         |                                                      |
|----------|-------------------------------------|---------|------------------------------------------------------|
| 2003年10月 | 弁護士登録<br>長島・大野・常松法律事<br>務所 入所       | 2017年8月 | 当社 監査役                                               |
| 2009年9月  | 小林総合法律事務所（現<br>長島・大野・常松法律事<br>務所）入所 | 2018年5月 | 当社 社外監査役(現任)                                         |
| 2009年10月 | 株式会社鈴高ホールディ<br>ングス 取締役              | 2018年8月 | 株式会社鈴高不動産 監査<br>役(現任)                                |
| 2009年10月 | 株式会社鈴高コーポレー<br>ション 取締役(現任)          |         | (重要な兼職の状況)<br>鈴木基宏法律事務所 代表<br>株式会社鈴高コーポレーション 取締<br>役 |
| 2013年4月  | 鈴木基宏法律事務所設立<br>代表 (現任)              |         | 株式会社ベルウッドイースト 代表取<br>締役                              |
| 2015年4月  | 株式会社ベルウッドイー<br>スト 代表取締役(現任)         |         | 株式会社鈴高不動産 監査役                                        |

### 社外監査役候補者の選任理由

鈴木基宏氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な企業法務の専門知識及び経験等を有しており、そのような知見と経験を活かして、取締役の職務執行の監督等の役割を適切に果たしていただくことが、一層の経営基盤強化に資することと判断して選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

は せ がわ ゆう し  
長谷川雄史

● 生年月日 1985年5月18日

再任

社外

独立



- 所有する当社の株式数  
一株
- 社外監査役在任期間  
5年2ヵ月

## 略歴、地位 (重要な兼職の状況)

|          |                             |          |                                   |
|----------|-----------------------------|----------|-----------------------------------|
| 2009年3月  | 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 | 2018年6月  | 当社 社外監査役 (現任)                     |
| 2013年3月  | 公認会計士登録                     | 2018年11月 | ゼロス監査法人 (現ゼロス有限責任監査法人) パートナー (現任) |
| 2013年11月 | 株式会社AGSコンサルティング 入社          | 2019年1月  | 株式会社h.a.o 取締役                     |
| 2017年5月  | 長谷川雄史公認会計士事務所設立 代表 (現任)     | 2019年2月  | 株式会社匠堂 社外監査役                      |
| 2017年7月  | 株式会社h.a.o設立 代表取締役           | 2019年7月  | 株式会社h.a.o 代表取締役 (現任)              |

## (重要な兼職の状況)

長谷川雄史公認会計士事務所 代表  
ゼロス有限責任監査法人 パートナー  
株式会社h.a.o 代表取締役

## 社外監査役候補者の選任理由

長谷川雄史氏は、公認会計士として、財務報告に係る内部統制の構築等で豊富な知識及び経験を有しており、そのような知見と経験を活かして、取締役の職務執行の監督等の役割を適切に果たしていただくことが、一層の経営基盤強化に資することと判断して選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
3. 当社は鈴木基宏氏、長谷川雄史氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額又はあらかじめ定められた金額のいずれか高い金額となっております。各氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 鈴木基宏氏、長谷川雄史氏は社外監査役候補者であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ており、各氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

## 第4号議案 吸収分割契約承認の件

### 1. 提案の理由

当社は、創業以来、社会・人・会社それぞれの成長が相互に作用しあい、さらなる成長を目指す『SHINKA経営』のもと、製品・サービスの開発、エンジニアリングサービスの提供を行ってまいりました。

2014年からは蓄積された企画、開発、運用ノウハウを活かして、コンテンツプロバイダーとして自社ゲームの提供を行っております。本サービスは国内プラットフォーム運営事業者の運営するプラットフォーム上、又はプラットフォームを介してユーザーに無料で提供され、アイテムを購入する際に課金が行われる課金型のビジネスモデルを採用しております。

また、2022年12月には有限会社熱中日和（以下「熱中日和社」）を子会社化し、固有技術に根ざした企画開発力、安定的な取引が加わることによる、ゲームコンテンツ事業の戦略推進を図ってまいりました。

上記のゲームコンテンツ事業を通して、実際にゲームで遊んでいただくお客さまはもちろん、ゲームに関連するソリューションをお求めの企業の皆さまにも、持続的な幸せをお届けできるよう取り組み続けております。

このような中で、当社のゲームコンテンツ事業及び当社の100%子会社である株式会社テンダゲームス（2023年8月1日付で有限会社熱中日和から商号変更、以下「テンダゲームス」）が一つとなって、長期的にSHINKAしていくことこそが、「ゲームパブリッシャーからの開発受託」、「オンラインゲームのセカンダリビジネス」、「クリエイター人財ビジネス」を含めたゲームコンテンツ事業のビジネスモデル強化を図り更なる成長に繋がると判断し、この度テンダゲームスを吸収分割承継会社、当社を吸収分割会社とし、当社がゲームコンテンツ事業に関して有する権利義務を、熱中日和社が当社から承継する吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うため、2023年7月31日に本吸収分割に係る吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といいます。）を締結いたしました。

本議案は、本吸収分割契約についてご承認をお願いするものであります。





(注) 有限会社熱中日和は、2023年8月1日付にて、株式会社テンダゲームスに商号変更いたしました。

## 2. 吸収分割契約の内容の概要

本吸収分割契約の内容は、以下の通りであります。

### 吸収分割契約書（写）

株式会社テング（以下「甲」という。）と有限会社熱中日和（以下「乙」という。）は、甲がその事業に関して有する権利義務の一部を乙に承継させる吸収分割に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、吸収分割（以下「本分割」という。）により、そのゲームコンテンツ事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させ、乙は、これを甲から承継する。

#### 第2条（商号及び住所）

本分割に係る吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

##### （1）吸収分割会社（甲）

商号：株式会社テング

住所：東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

##### （2）吸収分割承継会社（乙）

商号：有限会社熱中日和（株式会社テングゲームスに移行予定）

住所：東京都新宿区新宿一丁目16番9号シャンヴィラカテリーナ4F

#### 第3条（分割により承継する権利義務）

- 1 乙が本分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、甲乙間で別段の合意がされたものを除き、別紙記載のとおりとする。
- 2 乙は、承継対象権利義務に含まれる債務について、甲から重畳的に承継するものとし、甲は、第6条に定める効力発生日以後、当該債務について、乙と連帯して、その弁済及び履行の責任を負うものとする。ただし、当該債務について、甲が弁済その他の負担をした場合は、甲は、乙に対して、その負担の全額について求償することができるものとする。
- 3 乙が甲から承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、甲の2023年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した上で確定するものとする。なお、詳細については、別紙に記載するものとする。

#### 第4条（分割に際して交付する金銭等）

乙は、本分割に際して、甲に対し、本分割により承継する権利義務に代わる金銭等を交付しない。

#### 第5条（資本金及び準備金の額に関する事項）

乙は、本分割により資本金及び準備金の額を増加しない。

#### 第6条（効力発生日）

本分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023年10月1日とする。ただし、同日までに乙が株式会社テンドゲームスに組織及び商号を変更済みであることを本分割の効力発生の条件とする。また、本分割手続の進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

#### 第7条（本分割に関する手続き）

甲及び乙は、本分割に関して、その移転、登記、登録、通知、承諾その他の手続に要する登記費用その他一切の各当事者において発生する費用は、甲及び乙が別段の合意する場合を除き、各自の負担とする。

#### 第8条（競業禁止義務の不存在）

甲は、効力発生日後においても、本事業について、法令（会社法第21条を含む。）に基づくものであるか否かを問わず、一切の競業禁止義務を負わない。

#### 第9条（善管注意義務）

- 1 甲は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって本事業を遂行するものとし、その財産、権利義務若しくは事業又は本分割に重大な影響を及ぼす行為をする場合には、事前に乙の同意を得なければならない。
- 2 乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって自らの事業を遂行するものとし、その財産、権利義務若しくは事業又は本分割に重大な影響を及ぼす行為をする場合には、事前に甲の同意を得なければならない。

第10条（分割条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間に、甲若しくは乙の財産状態若しくは経営状態に重大な変動が発生し若しくは判明した場合、又は本契約に従った本分割の実行に重大な支障となりうる事象が発生し若しくは判明した場合には、甲及び乙は、誠実に協議し合意の上、本契約を変更し、又は解除することができる。

第11条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙で協議の上、これを定める。

(以下余白)

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2023年7月31日

甲 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号  
株式会社テンド  
代表取締役 小林 謙 ㊟

乙 東京都新宿区新宿一丁目16番9号  
シャンヴィラカテリーナ4F  
有限会社熱中日和  
代表取締役 中村 繁貴 ㊟

## 【承継対象権利義務明細表】

効力発生日において乙が甲から承継する権利義務は、効力発生日の直前における次に定める甲の権利義務とする。なお、乙が甲から承継する権利義務のうち資産及び債務は、2023年5月31日現在の甲の貸借対照表を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除したうえで確定する。

### 1. 資産

甲が本事業に関して有する売掛金、棚卸資産、建物、機械装置、器具備品、ソフトウェアその他一切の資産

### 2. 債務

甲が本事業に関して負担する買掛金、未払金、リース債務、その他一切の債務

### 3. 契約（雇用契約を除く）

甲が本事業に関して締結している取引基本契約、賃貸借契約、業務委託基本契約、その他一切の契約（4. 記載の雇用契約を除く。）に係る契約上の地位及びこれらの契約に基づく一切の権利義務。なお、本契約締結後、甲が承継する契約に含まれないと判断する契約がある場合には、甲及び乙の協議の上、甲が決定するものとする。

### 4. 雇用契約

効力発生日において、本事業に主として従事する甲の従業員との間の雇用契約に係る契約上の地位及びこれに付随する権利義務。但し、効力発生日の前日までに甲及び従業員本人が別途の取扱いに同意した場合を除く。

### 5. 許認可等

甲が保有又は取得等している本事業に専ら属する登録、届出、許認可等のうち、法令等に基づいて承継が可能なもの

### 6. その他

承継対象権利義務のうち、本契約締結後に法令その他の規制、当局等の要請、又は契約上の定めにより、承継が困難であることが判明したもの（承継することにより甲又は乙において想定外の損失を生じることが判明したものを含む。）については、必要に応じて甲乙協議のうえ、承継対象権利義務から除外することができる。

---

### 3. 会社法施行規則第183条各号等に掲げる事項の内容の概要

#### (1) 承継会社が吸収分割会社に交付する株式の数並びに承継会社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

##### ① 吸収分割により承継会社が吸収分割会社に交付する株式の数

当社はテンダゲームスの発行済株式の全てを所有しているため、テンダゲームスから金銭等を当社へ交付する必要性は認められませんので、本吸収分割により株式その他の対価は定めないこととしたものであり、かかる定めをしないことは相当であると判断しております。

##### ② 吸収分割により増加する承継会社の資本金及び準備金の額

本吸収分割に際して増加する吸収分割承継会社の資本金及び準備金の額は、次のとおりであり、本吸収分割後におけるテンダゲームスの事業内容及び当社から承継する権利義務等に照らして相当であると判断しております。

資本金 : 0円

資本準備金 : 0円

利益準備金 : 0円

(2) 承継会社の計算書類等の内容  
別紙のとおりです。

別紙①

事業報告  
有限会社熱中日和  
第19期  
(自 2023年1月1日)  
(至 2023年5月31日)

株式会社の現況に関する事項

I. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

| 区分         |      | 第16期<br>(2020年12月期) | 第17期<br>(2021年12月期) | 第18期<br>(2022年12月期) | 第19期<br>(当期)<br>(2023年5月期) |
|------------|------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| 売上高        | (千円) | 192,305             | 183,854             | 131,613             | 64,390                     |
| 経常利益       | (千円) | 30,093              | 30,657              | 2,585               | 14,080                     |
| 当期純利益      | (千円) | 21,737              | 22,771              | 549                 | 9,726                      |
| 1株当たり当期純利益 | (円)  | 362,283.58          | 379,524.65          | 9,161.50            | 162,106.03                 |
| 総資産        | (千円) | 103,513             | 132,670             | 114,336             | 95,047                     |
| 純資産        | (千円) | 39,134              | 61,906              | 62,455              | 72,182                     |

(注) 第19期は、決算期変更に伴い5ヶ月決算となっております。

II. 使用人の状況 (2023年5月31日現在)

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 |
|------|-----------|
| 18名  | －名        |

(注) 使用人数は就業人数であり、出向者、及び有期契約雇用者数(契約社員、パートタイマー等)は含まれておりません。

III. 主要な借入先及び借入額 (2023年5月31日現在)

当社は、借入金はありません。

注. 千円未満は切り捨てて表示しています。

## 別紙②

## 貸借対照表

(2023年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |        | 負 債 の 部       |        |
|-------------------|--------|---------------|--------|
| 科 目               | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
| <b>【流動資産】</b>     | 86,002 | <b>【流動負債】</b> | 22,865 |
| 現金及び預金            | 65,793 | 買掛金           | 1,015  |
| 売掛金               | 10,059 | 未払金           | 1,080  |
| 契約資産              | 9,390  | 未払法人税等        | 6,325  |
| 仕掛品               | 891    | 未払消費税         | 2,694  |
| 前払費用              | 728    | 未払費用          | 8,146  |
| 貸倒引当金             | △862   | 預り金           | 19     |
| <b>【固定資産】</b>     | 9,044  | 前受金           | 176    |
| <b>【有形固定資産】</b>   | 264    | 賞与引当金         | 3,406  |
| 建物                | 540    | 負債の部合計        | 22,865 |
| 工具器具備品            | 381    | 純資産の部         |        |
| 減価償却累計額           | △657   | <b>【株主資本】</b> | 72,182 |
| <b>【投資その他の資産】</b> | 8,780  | 資本金           | 3,000  |
| 敷金及び保証金           | 2,838  | 利益剰余金         | 69,182 |
| 保険積立金             | 3,063  | その他利益剰余金      | 69,182 |
| 繰延税金資産            | 2,878  | 繰越利益剰余金       | 69,182 |
|                   |        | 純資産の部合計       | 72,182 |
| 資産の部合計            | 95,047 | 負債及び純資産合計     | 95,047 |



## 損益計算書

(自 2023年1月1日  
至 2023年5月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |        |
|-------------------------|--------|--------|
| <b>【売上高】</b>            |        |        |
| 売 上 高                   | 44,150 |        |
| 進 行 基 準 売 上 高           | 20,240 |        |
| 売 上 高 合 計               |        | 64,390 |
| <b>【売上原価】</b>           |        |        |
| 当 期 製 品 製 造 原 価         | 46,849 |        |
| 合 計                     | 46,849 |        |
| 製 品 売 上 原 価             |        | 46,849 |
| 売 上 原 価                 |        | 46,849 |
| 売 上 総 利 益 金 額           |        | 17,540 |
| <b>【販売費及び一般管理費】</b>     |        |        |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計 |        | 6,024  |
| 営 業 利 益 金 額             |        | 11,515 |
| <b>【営業外収益】</b>          |        |        |
| 受 取 利 息                 | 0      |        |
| 雑 収 入                   | 2,790  |        |
| 営 業 外 収 益 合 計           |        | 2,790  |
| <b>【営業外費用】</b>          |        |        |
| 支 払 利 息                 | 69     |        |
| 雑 損 失                   | 155    |        |
| 営 業 外 費 用 合 計           |        | 225    |
| 経 常 利 益 金 額             |        | 14,080 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 金 額     |        | 14,080 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 地 方 税   |        | 6,325  |
| 法 人 税 等 調 整 額           |        | 1,971  |
| 当 期 純 利 益 金 額           |        | 9,726  |

## 別紙④

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2023年 1月 1日)  
(至 2023年 5月31日)

(単位：千円)

## 【株主資本】

|                 |       |         |        |
|-----------------|-------|---------|--------|
| 資 本 金           | 当期首残高 |         | 3,000  |
|                 | 当期末残高 |         | 3,000  |
| 利 益 剰 余 金       |       |         |        |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 |       |         |        |
| 繰 越 利 益 剰 余 金   | 当期首残高 |         | 59,455 |
|                 | 当期変動額 | 当期純利益金額 | 9,726  |
|                 | 当期末残高 |         | 69,182 |
| 利 益 剰 余 金 合 計   | 当期首残高 |         | 59,455 |
|                 | 当期変動額 |         | 9,726  |
|                 | 当期末残高 |         | 69,182 |
| 株 主 資 本 合 計     | 当期首残高 |         | 62,455 |
|                 | 当期変動額 |         | 9,726  |
|                 | 当期末残高 |         | 72,182 |
| 純 資 産 の 部 合 計   | 当期首残高 |         | 62,455 |
|                 | 当期変動額 |         | 9,726  |
|                 | 当期末残高 |         | 72,182 |

個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 資産の評価基準及び評価方法

## 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛品 個別法による原価法

②貯蔵品 最終仕入原価法

## 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

## 株主資本等変動計算書に関する注記

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当期首株式数（発行済普通株式） 60株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 60株

当期首株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）

(3) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

(4) 承継会社の成立の日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

以上

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2022年6月1日～2023年5月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症禍からの正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ紛争に端を発する物価高騰と、それらに対する各国の金融政策及び財政政策の結果、金融市場の不透明感が増大し、家計消費と企業投資に極めて重大な影響を与えてまいりました。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)推進によるIT投資需要は依然として旺盛であります。ゲームコンテンツ事業は、リリースから長期期間が経過したタイトルの売上減少に歯止めをかけるべく各サービス提供事業者間の競争がさらに厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当連結会計年度において下記の取組みを行ってまいりました。

#### ① 国内ラボ型開発「テンダラボ」の拡大推進

テンダラボの特徴として業種業態を問わず累計1,000システム超の開発実績から水平的展開に強みをもちながら、上流工程におけるR&DやPoC（Proof of Concept：概念実証）も対象とし垂直的統合にも適したビジネスモデルです。

一般的なラボ契約と比較して開発場所が国内であることや少人数・即時立ち上げが可能なことからコミュニケーション言語による問題が無く短期間で開発チームを立ち上げることが可能です。

#### ② 「センター共通利用型クラウドRPAソリューション」の拡大推進

センターで複数拠点の処理を集中して行うことでRPAの導入、運用コスト面で優れたサービスです。自動車販売店で拡大推進を行ってまいりましたが、特定の業界や業種に限定しない多店舗展開での業務効率化に寄与するものとなります。

#### ③ Dojoシリーズの機能強化

企業のマニュアル作成を支援するため主力製品であるDojoにおいては動画編集機能強化を、Dojoナビにおいてはリッチテキスト対応・多言語対応機能を、Dojoウェブマニュアルにおいては多言語対応機能・承認機能強化のためのバージョンアップをそれぞれ実施いたしました。

---

④ M&Aの推進による人材確保の推進

当連結会計年度に三友テクノロジー株式会社及び有限会社熱中日和の連結子会社化を行いました。

加熱するIT人材獲得競争下において業績だけでなく人材確保の面でも進展が見られました。

⑤ 「ヴァンパイア+ブラッド」のプラットフォーム拡大

取り扱いプラットフォームの拡大推進を行いました。新たに2つのプラットフォームでのサービスを開始しております。

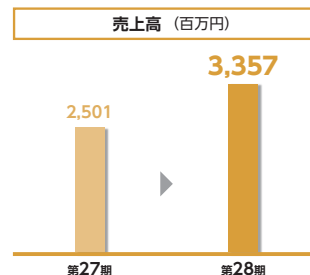
以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,235百万円（前連結会計年度比20.7%増）、営業利益は455百万円（前連結会計年度比22.0%増）、経常利益は436百万円（前連結会計年度比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## ITソリューション事業

ITソリューション事業では、ITによる顧客企業の業務やワークフローの改善・改革をサポートし、顧客企業のワークスタイル変革を推進するためのシステム開発、保守、技術者支援（SES）に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、企業のDX化等に向けた投資等が活性化されつつある状況もあり受託開発においては受注案件数、高額案件数もそれぞれ10%超の伸長傾向で推移しております。加えて連結子会社の増加に伴い、売上高は3,357百万円（前連結会計年度比34.2%増）となり、セグメント利益は828百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

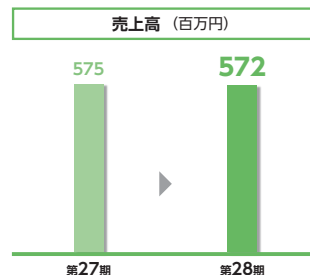


## ビジネスプロダクト事業

ビジネスプロダクト事業では「ホワイトカラーの業務効率化」をコンセプトに、マニュアル自動作成ソフト「Dojo」、システム操作ナビゲーション「Dojoナビ」、スマホやタブレットで簡単に動画マニュアルが作成できる「Dojoウェブマニュアル」をはじめとしたソフトウェアの企画・開発・販売を行っております。本事業はソフトウェアの導入から、操作指導や製品を用いたマニュアル等のコンテンツ作成業務などのサービスを行うことで、導入後も収益を獲得できるモデルとなっております。

当連結会計年度におきましては、主力製品である「Dojo」が堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は572百万円（前連結会計年度比0.6%減）となり、セグメント利益は174百万円（前連結会計年度比52.5%増）となりました。

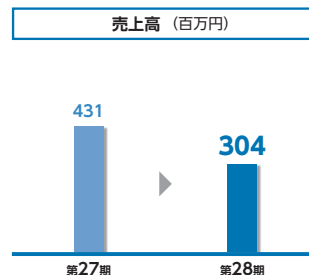


## ゲームコンテンツ事業

ゲームコンテンツ事業では、長年に渡り培われてきたソーシャルゲームの企画、開発、運営のノウハウを活かし「ヴァンパイア†ブラッド」等の自社タイトルの企画、運営の他にソーシャルゲームの運営サービスを行っております。

また、今期よりグループ入りした有限会社熱中日和ではロールプレイングゲーム等のストーリーなどの受託開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、主力プラットフォームにおける競合ゲームの活況を受け、自社タイトル「ヴァンパイア†ブラッド」等の業績に影響が出たため追加の集客施策などのイベントを実施しつつも原価を中心としたコスト削減に注力いたしました。保守・運営の受託業務の減少の結果、売上高は304百万円（前連結会計年度比29.3%減）、セグメント利益は18百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。





## 事業の部門別売上高

| 事業別         | 売上高          |
|-------------|--------------|
| ITソリューション事業 | 3,357,828 千円 |
| ビジネスプロダクト事業 | 572,452      |
| ゲームコンテンツ事業  | 304,924      |
| 計           | 4,235,205    |

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

- (2) 設備投資の状況  
当連結会計年度におきましては、64百万円の設備投資を実施し、主として「Dojoナビ」の性能向上等を実施いたしました。
- (3) 資金調達の状況  
当連結会計年度において、運転資金として、金融機関より50百万円の長期借入を行いました。
- (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
重要な取引はありません。
- (5) 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得又は処分の状況  
2022年7月8日付で三友テクノロジー株式会社の全株式を取得し、子会社化しております。  
また、2022年12月7日付で有限会社熱中日和の全株式を取得し、子会社化しております。
- (8) 対処すべき課題  
地政学的リスクやインフレの継続により今後の経営環境の不透明感は依然として高い状況が続いております。当社グループをとりまく市場環境については従来型のシステムのリプレ

イノベーション投資は堅調に増えると予想されています。さらに、AI（人工知能）やデータ活用などデジタル化へ向けた投資は社会の成長のために必須とよべる状況で今後も拡大すると想定されています。このような状況の中、当社グループは、更なる成長と強固な経営基盤を確立するため、優秀な人材の確保と育成、新技術による付加価値を提供する仕組みの構築、ベンチマーキング活動強化による企画開発から販売までの一貫した体制の構築を今後の事業展開における対処すべき課題として認識し、重点的に取り組んでまいります。

#### (9) 財産及び損益の状況の推移 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第25期<br>(2020年5月期) | 第26期<br>(2021年5月期) | 第27期<br>(2022年5月期) | 第28期<br>(当連結会計年度)<br>(2023年5月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 (千円)             | 3,193,801          | 2,985,190          | 3,509,022          | 4,235,205                       |
| 経常利益 (千円)            | 298,315            | 336,305            | 359,359            | 436,931                         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 205,248            | 223,916            | 240,167            | 266,735                         |
| 1株当たり当期純利益 (円)       | 113.32             | 121.50             | 113.85             | 122.95                          |
| 総資産 (千円)             | 1,828,974          | 1,875,815          | 3,004,251          | 3,221,969                       |
| 純資産 (千円)             | 809,598            | 1,002,514          | 2,078,501          | 2,289,696                       |
| 1株当たり純資産額 (円)        | 439.28             | 543.96             | 958.76             | 1,055.40                        |

- (注) 1. 当社は、2020年2月14日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第27期の期首から適用しており、第27期以降に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (10) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

- (注) 株式会社KFCは当社の議決権の53.76%を有していますが、2023年5月31日時点において、当社代表取締役会長CEOである小林謙の資産管理を目的とする会社であることから、当社の親会社には該当いたしません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金         | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容               |
|---------------|-------------|-------------|-----------------------|
| アイデアビューロー株式会社 | 30,000 千円   | 100.0 %     | カタログ・冊子等広告物等の企画・制作    |
| 大連天達科技有限公司    | 1,583,220 元 | 100.0       | ビジネスプロダクト事業の製品開発      |
| 三友テクノロジー株式会社  | 21,500 千円   | 100.0       | ソフトウェアの受託開発           |
| 有限会社熱中日和      | 3,000 千円    | 100.0       | コンピュータソフト・ゲームソフトの受託開発 |

### (11) 主要な事業内容

当社グループは、当社のもと、4社の連結子会社により構成され、WebシステムやそれにかかわるWebサイトの企画、設計、管理運営に関する業務を中心として、ソフトウェアやクラウドサービスの企画、制作、販売、並びにゲームコンテンツの企画、制作、販売及び運営等、各事業を複合的に展開しております。

### (12) 主要な営業所

#### ① 当社（2023年5月31日現在）

| 名称                | 所在地                 |
|-------------------|---------------------|
| 渋谷オフィス（本社機能）      | 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号   |
| 池袋オフィス（登記上の本店所在地） | 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号   |
| 東北支店オフィス          | 宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目1番1号 |

#### ② 子会社（2023年5月31日現在）

| 名称            | 所在地    |
|---------------|--------|
| アイデアビューロー株式会社 | 東京都豊島区 |
| 大連天達科技有限公司    | 中国大連市  |
| 三友テクノロジー株式会社  | 東京都新宿区 |
| 有限会社熱中日和      | 東京都新宿区 |

(13) 使用人の状況（2023年5月31日現在）

① 企業集団の使用人数

| セグメント       | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|------|-------------|
| ITソリューション事業 | 154名 | 22名増        |
| ビジネスプロダクト事業 | 46名  | 7名増         |
| ゲームコンテンツ事業  | 29名  | 3名増         |
| 全社（共通）      | 30名  | 7名増         |
| 合計          | 259名 | 39名増        |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、出向者、及び有期契約雇用者数（契約社員、パートタイマー等）は含まれておりません。  
2. 全社（共通）は、人事、経理等の管理部門の使用人です。

② 当社の使用人数

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 |
|------|-----------|
| 201名 | 7名増       |

(注) 使用人数は就業人員であり、出向者、及び有期契約雇用者数（契約社員、パートタイマー等）は含まれておりません。

(14) 主要な借入先及び借入額（2023年5月31日現在）

| 借入先        | 借入額        |
|------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行  | 100,088 千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 89,920     |
| 株式会社りそな銀行  | 75,000     |
| 株式会社きらぼし銀行 | 45,830     |

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2023年5月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 8,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,169,500株
- (3) 株主数 1,024名
- (4) 株主の状況

| 株 主 名           | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|-----------------|-------------|---------|
| 株式会社KFC         | 1,166,000 株 | 53.74 % |
| 小林 謙            | 144,000     | 6.63    |
| 加藤 善久           | 140,000     | 6.45    |
| 中村 繁貴           | 113,000     | 5.20    |
| 株式会社博報堂プロダクツ    | 77,000      | 3.54    |
| 株式会社SBIネオトレード証券 | 60,500      | 2.78    |
| 小林 まり子          | 42,300      | 1.94    |
| 松井 秀紀           | 21,000      | 0.96    |
| 渡辺 栄治           | 20,500      | 0.94    |
| 劉 文江            | 20,000      | 0.92    |

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 項目                     |                   | 第2回新株予約権                         |         |
|------------------------|-------------------|----------------------------------|---------|
| 発行決議日                  |                   | 2019年4月12日                       |         |
| 新株予約権の数                |                   | 770個                             |         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式77,000株<br>(新株予約権1個につき100株)  |         |
| 新株予約権の払込金額             |                   | (注) 1                            |         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり92,300円<br>(1株当たり923円) |         |
| 権利行使期間                 |                   | 2021年4月13日から<br>2029年4月12日まで     |         |
| 行使の条件                  |                   | (注) 2                            |         |
| 役員の保有状況                | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数                          | 430個    |
|                        |                   | 目的となる株式数                         | 43,000株 |
|                        |                   | 保有者数                             | 2名      |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数                          | 一個      |
|                        |                   | 目的となる株式数                         | 一株      |
|                        |                   | 保有者数                             | 一名      |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数                          | 一個      |
|                        |                   | 目的となる株式数                         | 一株      |
|                        |                   | 保有者数                             | 一名      |

(注) 1. 新株予約権と引換えに金銭の払込を要しない。

2. 新株予約権のその他の行使条件

(1) 新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を有していること。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

3. 2020年1月17日開催の取締役会の決議により、2020年2月14日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2023年5月31日現在）

| 会 社 員 に<br>お け る 地 位 | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                    |
|----------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長              | 小 林 謙   | CEO<br>株式会社KFC 代表取締役<br>アイデアビューロー株式会社 取締役                                  |
| 取 締 役 社 長            | 中 村 繁 貴 | 執行役員<br>コンシューマー事業管掌<br>有限会社熱中日和 代表取締役                                      |
| 取 締 役                | 藺 部 晃   | CFO<br>執行役員<br>三友テクノロジー株式会社 取締役<br>アイデアビューロー株式会社 取締役                       |
| 取 締 役                | 高 木 洋 充 | 執行役員<br>エンタープライズ事業管掌<br>三友テクノロジー株式会社 取締役<br>有限会社熱中日和 取締役<br>大連天達科技有限公司 董事長 |
| 社 外 取 締 役            | 八 尋 俊 英 | 国立大学法人東京工業大学環境・社会理工学院特定教授<br>厚生労働省デジタル統括アドバイザー                             |
| 社 外 取 締 役            | 中 山 理 香 | 株式会社Dcent 代表取締役                                                            |
| 常 勤 監 査 役            | 小 原 良 貴 | 大連天達科技有限公司 監事                                                              |
| 社 外 監 査 役            | 鈴 木 基 宏 | 鈴木基宏法律事務所 代表<br>株式会社ベルウッドイースト 代表取締役<br>株式会社鈴高コーポレーション 取締役<br>株式会社鈴高不動産 監査役 |
| 社 外 監 査 役            | 長谷川 雄 史 | 長谷川雄史公認会計士事務所 代表<br>株式会社h.a.o 代表取締役<br>ゼロス有限責任監査法人 パートナー                   |

- (注) 1. 林真正氏、松下貴弥氏、難波嘉己氏及び社外取締役である芳野弘氏は、2022年8月26日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しました。
2. 八尋俊英氏、中山理香氏は、2022年8月26日開催の第27回定時株主総会において社外取締役に新たに選任され、就任いたしました。
3. 社外監査役鈴木基宏氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な知見を有するものであります。
4. 社外監査役長谷川雄史氏は、公認会計士として財務及び会計に関する専門的な知見を有するものであります。

5. 当事業年度中に以下の取締役の担当の異動がありました。

| 氏名    | 新                            | 旧                            | 異動年月日      |
|-------|------------------------------|------------------------------|------------|
| 小林 謙  | 代表取締役会長CEO                   | 代表取締役会長                      | 2022年8月26日 |
|       | アイデアビューロー株式会社<br>取締役         | アイデアビューロー株式会社<br>代表取締役       | 2022年8月29日 |
|       |                              | 大連天達科技有限公司<br>董事長            | 2023年4月1日  |
| 中村 繁貴 | 代表取締役社長<br>コンシューマー事業管掌       | 代表取締役社長                      | 2022年6月1日  |
|       | 取締役社長執行役員<br>兼 コンシューマー事業管掌   | 代表取締役社長<br>コンシューマー事業管掌       | 2022年8月26日 |
|       | 有限会社熱中日和<br>代表取締役            |                              | 2023年2月1日  |
|       |                              | 大連天達科技有限公司<br>董事兼総経理         | 2023年4月1日  |
| 蘭部 晃  | 取締役執行役員<br>コーポレート管掌          | 取締役執行役員<br>コーポレート本部長         | 2022年6月1日  |
|       | 三友テクノロジー株式会社<br>取締役          |                              | 2022年7月15日 |
|       | 取締役執行役員CFO                   | 取締役執行役員<br>コーポレート管掌          | 2022年8月26日 |
|       | アイデアビューロー株式会社<br>取締役         |                              | 2022年8月29日 |
|       | 取締役執行役員CFO兼<br>コーポレートデザイン本部長 | 取締役執行役員CFO                   | 2023年1月1日  |
|       | 取締役執行役員CFO                   | 取締役執行役員CFO兼<br>コーポレートデザイン本部長 | 2023年4月1日  |
| 高木 洋充 | 取締役執行役員<br>エンタープライズ事業管掌      | 取締役執行役員<br>ITソリューション事業部長     | 2022年6月1日  |
|       | 三友テクノロジー株式会社<br>取締役          |                              | 2022年7月15日 |
|       | 有限会社熱中日和<br>取締役              |                              | 2023年2月1日  |
|       | 大連天達科技有限公司<br>董事長            |                              | 2023年4月1日  |



## (2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役八尋俊英及び中山理香並びに社外監査役鈴木基宏及び長谷川雄史の各氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、当該契約にて定められた金額又は同法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い金額と定めております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当社及び国内外子会社（会社等）の役員及び管理・監督者の地位にある従業員を被保険者として、保険料は全額当社が負担しております。被保険者がその職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、故意又は重過失に起因して生じた当該損害については填補されない等の免責事由があります。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等

当社は取締役の個人別の報酬等にかかる決定方針を決議しておりませんが、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる方針は次のとおり定めています。

### ① 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個人別の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、その職務に鑑み基本報酬である固定報酬を支払うこととしております。

### ② 個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬（金銭報酬）とし、役位、職責に応じた他社水準及び連結会計年度ごとの業績水準を考慮した結果を、取締役人事制度に照合し、総合的に勘案した結果を個人別の基本報酬額と決定しております。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額の決定については、株主総会で総枠の決議を得ており、取締役会決議に基づき代表取締役会長CEO小林謙がその具体的内容について委任を受け、取締役執行役員CFO園部晃の意見を聴いて決定しております。

当該委任を受けた代表取締役は、当該権限を適切に行使することを前提条件としております。

④ 個人別の報酬等の決定を委任する者及びその理由

③に記載のとおり、代表取締役会長CEO小林謙は、いずれの報酬についても、株主総会で決議された限度額の範囲内で、②に記載する方針に基づいて決定しています。

代表取締役会長CEO小林謙に委任する理由は、②に記載する方針により各取締役の評価を行うには代表取締役が最も適していることから、これらの権限を委任しております。

また、代表取締役会長CEO小林謙に委任された権限は、適切に行使されております。

⑤ 当事業年度にかかる報酬等の総額

| 区 分                     | 員 数          | 報 酬 等 の 額                |
|-------------------------|--------------|--------------------------|
| 取 締 役<br>(うち 社 外 取 締 役) | 10名<br>( 3名) | 109,680千円<br>( 7,050千円)  |
| 監 査 役<br>(うち 社 外 監 査 役) | 3名<br>( 2名)  | 9,000千円<br>( 3,600千円)    |
| 合 計                     | 13名<br>( 5名) | 118,680千円<br>( 10,650千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2020年8月31日開催の第25回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役員数は8名（うち社外取締役1名）となっております。また別枠で、ストックオプション報酬額として2019年4月12日開催の臨時株主総会において、年額80,000千円以内（当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名）、2019年12月26日開催の臨時株主総会において、年額7,910千円以内（当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は4名）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2016年11月22日開催の臨時株主総会において、年額10,000千円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役員数は3名となっております。
3. 取締役の支給人員には、2022年8月26日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した、取締役4名を含んでいます。
4. 社外取締役の支給人員には、2022年8月26日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した、社外取締役1名を含んでいます。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役八尋俊英氏は、株式会社日立コンサルティング代表取締役社長でありました。また、国立大学法人東京工業大学環境・社会理工学院特定教授であり、厚生労働省デジタル統括アドバイザーであります。当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

社外取締役中山理香氏は、株式会社Dcent代表取締役であります。当社と兼職先の間には特別の関係はありません。

社外監査役鈴木基宏氏は、鈴木基宏法律事務所代表であり、株式会社ベルウッドイースト代表取締役、株式会社鈴高コーポレーション取締役及び株式会社鈴高不動産監査役であります。当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

社外監査役長谷川雄史氏は、長谷川雄史公認会計士事務所代表であり、株式会社h.a.o代表取締役及びゼロス有限責任監査法人パートナーであります。当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 地位    | 主な活動状況                                                                                                                                             |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 八尋俊英  | 社外取締役 | 当社取締役就任後の取締役会には、11回中11回出席し、営業活動及び財務活動にわたって意見を述べるとともに、会社経営者の立場・見地から取締役会の意思決定の妥当性、及び適正性を確保するための発言を行っているなど、社外取締役として重要な意思決定、及び業務執行の監督に必要な役割を十分に果たしました。 |
| 中山理香  | 社外取締役 | 当社取締役就任後の取締役会には、11回中11回出席し、営業活動及び財務活動にわたって意見を述べるとともに、会社経営者の立場・見地から取締役会の意思決定の妥当性、及び適正性を確保するための発言を行っているなど、社外取締役として重要な意思決定、及び業務執行の監督に必要な役割を十分に果たしました。 |
| 鈴木基宏  | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会には、15回中15回、監査役会には14回中14回出席し、弁護士の立場・見地から適宜必要な発言を行っております。                                                                             |
| 長谷川雄史 | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会には、15回中15回、監査役会には14回中14回出席し、公認会計士の立場・見地から適宜必要な発言を行っております。                                                                           |

(注) 上記の取締役会のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の定めに基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

- |                                         |          |
|-----------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 29,750千円 |
| ② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,750千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に係る監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の内容、会計監査人の職務の遂行状況、報酬見積りの算出根拠などが適切であることを確認のうえ、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

---

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | (ご参考)<br>第27期<br>(2022年5月31日現在) | 第28期<br>(2023年5月31日現在) | 科 目                | (ご参考)<br>第27期<br>(2022年5月31日現在) | 第28期<br>(2023年5月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|--------------------|---------------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                                 |                        | <b>負債の部</b>        |                                 |                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,700,712</b>                | <b>2,723,465</b>       | <b>流動負債</b>        | <b>722,853</b>                  | <b>750,115</b>         |
| 現金及び預金          | 2,119,328                       | 2,095,715              | 買掛金                | 153,951                         | 139,334                |
| 電子記録債権          | 2,912                           | 952                    | 短期借入金              | 50,000                          | 50,000                 |
| 売掛金             | 441,579                         | 519,542                | 1年内返済予定の長期借入金      | 126,090                         | 118,272                |
| 契約資産            | 90,647                          | 52,225                 | 未払法人税等             | 99,496                          | 93,298                 |
| 商品              | 1,467                           | 2,304                  | 前受金                | —                               | 2,475                  |
| 仕掛品             | 5,222                           | 15,740                 | 前受収益               | 142,866                         | 162,060                |
| 貯蔵品             | 978                             | 240                    | 賞与引当金              | —                               | 7,062                  |
| その他             | 41,335                          | 41,083                 | その他                | 150,449                         | 177,612                |
| 貸倒引当金           | △2,759                          | △4,339                 | <b>固定負債</b>        | <b>202,896</b>                  | <b>182,156</b>         |
| <b>固定資産</b>     | <b>303,539</b>                  | <b>498,503</b>         | 長期借入金              | 200,834                         | 155,036                |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>19,510</b>                   | <b>18,683</b>          | その他                | 2,062                           | 27,120                 |
| 建物              | 8,599                           | 9,620                  | <b>負債合計</b>        | <b>925,750</b>                  | <b>932,272</b>         |
| 機械装置            | 10                              | —                      | <b>純資産の部</b>       |                                 |                        |
| 工具、器具及び備品       | 5,173                           | 5,135                  | <b>株主資本</b>        | <b>2,062,617</b>                | <b>2,272,627</b>       |
| 土地              | 1,860                           | 1,860                  | 資本金                | 305,113                         | 306,017                |
| その他             | 3,866                           | 2,066                  | 資本剰余金              | 771,694                         | 772,598                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>73,440</b>                   | <b>274,654</b>         | 利益剰余金              | 985,809                         | 1,194,011              |
| のれん             | —                               | 185,144                | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>15,883</b>                   | <b>17,069</b>          |
| ソフトウェア          | 73,198                          | 89,267                 | 為替換算調整勘定           | 15,883                          | 17,069                 |
| その他             | 242                             | 242                    |                    |                                 |                        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>210,588</b>                  | <b>205,166</b>         | <b>純資産合計</b>       | <b>2,078,501</b>                | <b>2,289,696</b>       |
| 投資有価証券          | 982                             | 912                    |                    |                                 |                        |
| 敷金及び保証金         | 114,961                         | 48,515                 | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>3,004,251</b>                | <b>3,221,969</b>       |
| 繰延税金資産          | 36,702                          | 23,244                 |                    |                                 |                        |
| その他             | 57,942                          | 133,786                |                    |                                 |                        |
| 貸倒引当金           | —                               | △1,291                 |                    |                                 |                        |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,004,251</b>                | <b>3,221,969</b>       |                    |                                 |                        |

## 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目             | (ご参考) 第27期<br>(2021年6月1日から2022年5月31日まで) |           | 第28期<br>(2022年6月1日から2023年5月31日まで) |           |
|-----------------|-----------------------------------------|-----------|-----------------------------------|-----------|
|                 |                                         |           |                                   |           |
| 売上高             |                                         | 3,509,022 |                                   | 4,235,205 |
| 売上原価            |                                         | 2,061,037 |                                   | 2,632,689 |
| 売上総利益           |                                         | 1,447,985 |                                   | 1,602,516 |
| 販売費及び一般管理費      |                                         | 1,074,899 |                                   | 1,147,231 |
| 営業利益            |                                         | 373,085   |                                   | 455,284   |
| 営業外収益           |                                         |           |                                   |           |
| 受取利息            | 21                                      |           | 369                               |           |
| 受取配当金           | 11                                      |           | —                                 |           |
| 助成金収入           | 3,811                                   |           | 2,811                             |           |
| 保険解約返戻金         | —                                       |           | 2,772                             |           |
| 事業譲渡益           | —                                       |           | 1,852                             |           |
| その他             | 47                                      | 3,891     | 2,502                             | 10,308    |
| 営業外費用           |                                         |           |                                   |           |
| 支払利息            | 2,200                                   |           | 2,029                             |           |
| 為替差損            | 6,338                                   |           | 5,690                             |           |
| 株式公開費用          | 8,830                                   |           | —                                 |           |
| 地代家賃            | —                                       |           | 16,564                            |           |
| その他             | 248                                     | 17,618    | 4,377                             | 28,661    |
| 經常利益            |                                         | 359,359   |                                   | 436,931   |
| 特別利益            |                                         |           |                                   |           |
| 投資有価証券売却益       | 1,601                                   | 1,601     | —                                 | —         |
| 特別損失            |                                         |           |                                   |           |
| 訴訟関連損失          | —                                       | —         | 6,800                             | 6,800     |
| 税金等調整前当期純利益     |                                         | 360,960   |                                   | 430,131   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 129,583                                 |           | 148,594                           |           |
| 法人税等調整額         | △8,790                                  | 120,792   | 14,802                            | 163,396   |
| 当期純利益           |                                         | 240,167   |                                   | 266,735   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |                                         | 240,167   |                                   | 266,735   |

## 連結株主資本等変動計算書 (2022年6月1日から2023年5月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |         |           |           |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 株主資本合計    |
| 2022年6月1日残高                   | 305,113 | 771,694 | 985,809   | 2,062,617 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |           |           |
| 新株の発行                         | 904     | 904     | －         | 1,808     |
| 剰余金の配当                        | －       | －       | △58,533   | △58,533   |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益           | －       | －       | 266,735   | 266,735   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | －       | －       | －         | －         |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 904     | 904     | 208,202   | 210,010   |
| 2023年5月31日残高                  | 306,017 | 772,598 | 1,194,011 | 2,272,627 |

|                               | その他の包括利益累計額 |                   | 純資産合計     |
|-------------------------------|-------------|-------------------|-----------|
|                               | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 2022年6月1日残高                   | 15,883      | 15,883            | 2,078,501 |
| 連結会計年度中の変動額                   |             |                   |           |
| 新株の発行                         | －           | －                 | 1,808     |
| 剰余金の配当                        | －           | －                 | △58,533   |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益           | －           | －                 | 266,735   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 1,185       | 1,185             | 1,185     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,185       | 1,185             | 211,195   |
| 2023年5月31日残高                  | 17,069      | 17,069            | 2,289,696 |

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目             | (ご参考)<br>第27期<br>(2022年5月31日現在) | 第28期<br>(2023年5月31日現在) | 科 目             | (ご参考)<br>第27期<br>(2022年5月31日現在) | 第28期<br>(2023年5月31日現在) |
|-----------------|---------------------------------|------------------------|-----------------|---------------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                                 |                        | <b>負債の部</b>     |                                 |                        |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,508,366</b>                | <b>2,366,231</b>       | <b>流動負債</b>     | <b>704,344</b>                  | <b>660,059</b>         |
| 現金及び預金          | 1,975,739                       | 1,827,114              | 買掛金             | 148,696                         | 119,508                |
| 電子記録債権          | 673                             | 198                    | 短期借入金           | 50,000                          | 50,000                 |
| 売掛金             | 367,251                         | 462,995                | 1年内返済予定の長期借入金   | 126,090                         | 112,548                |
| 契約資産            | 90,647                          | 39,554                 | 未払金             | 65,367                          | 33,172                 |
| 商品              | 1,467                           | 2,304                  | 未払費用            | 17,863                          | 44,293                 |
| 仕掛品             | 4,435                           | 1,625                  | 未払法人税等          | 99,250                          | 86,677                 |
| 貯蔵品             | 920                             | 212                    | 預り金             | 18,699                          | 18,046                 |
| 前払費用            | 34,803                          | 26,595                 | 前受収益            | 140,856                         | 159,697                |
| その他             | 35,242                          | 8,697                  | その他             | 37,519                          | 36,115                 |
| 貸倒引当金           | △2,815                          | △3,065                 | <b>固定負債</b>     | <b>200,834</b>                  | <b>134,116</b>         |
| <b>固定資産</b>     | <b>333,177</b>                  | <b>636,286</b>         | 長期借入金           | 200,834                         | 134,116                |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,520</b>                   | <b>10,658</b>          | <b>負債合計</b>     | <b>905,178</b>                  | <b>794,175</b>         |
| 建物              | 8,599                           | 6,369                  | <b>純資産の部</b>    |                                 |                        |
| 機械装置            | 10                              | —                      | <b>株主資本</b>     | <b>1,936,364</b>                | <b>2,208,343</b>       |
| 工具、器具及び備品       | 3,049                           | 2,428                  | <b>資本金</b>      | <b>305,113</b>                  | <b>306,017</b>         |
| 土地              | 1,860                           | 1,860                  | <b>資本剰余金</b>    | <b>771,694</b>                  | <b>772,598</b>         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>83,358</b>                   | <b>103,040</b>         | 資本準備金           | 205,113                         | 206,017                |
| ソフトウェア          | 83,116                          | 102,798                | その他資本剰余金        | 566,581                         | 566,581                |
| その他             | 242                             | 242                    | <b>利益剰余金</b>    | <b>859,556</b>                  | <b>1,129,727</b>       |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>236,298</b>                  | <b>522,588</b>         | 利益準備金           | 16,330                          | 16,330                 |
| 関係会社株式          | 25,129                          | 385,137                | その他利益剰余金        | 843,225                         | 1,113,397              |
| 投資有価証券          | 982                             | 912                    | 別途積立金           | 45,000                          | 45,000                 |
| 敷金及び保証金         | 114,231                         | 33,373                 | 繰越利益剰余金         | 798,225                         | 1,068,397              |
| 破産更生債権等         | —                               | 1,291                  |                 |                                 |                        |
| 繰延税金資産          | 38,212                          | 20,766                 | <b>純資産合計</b>    | <b>1,936,364</b>                | <b>2,208,343</b>       |
| その他             | 57,742                          | 82,398                 | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,841,543</b>                | <b>3,002,518</b>       |
| 貸倒引当金           | —                               | △1,291                 |                 |                                 |                        |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,841,543</b>                | <b>3,002,518</b>       |                 |                                 |                        |



## 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 第27期<br>(2021年6月1日から2022年5月31日まで) |           | 第28期<br>(2022年6月1日から2023年5月31日まで) |           |
|--------------|-----------------------------------|-----------|-----------------------------------|-----------|
|              |                                   |           |                                   |           |
| 売上高          |                                   | 3,272,653 |                                   | 3,703,944 |
| 売上原価         |                                   | 1,914,171 |                                   | 2,191,050 |
| 売上総利益        |                                   | 1,358,482 |                                   | 1,512,893 |
| 販売費及び一般管理費   |                                   | 1,031,612 |                                   | 1,024,206 |
| 営業利益         |                                   | 326,869   |                                   | 488,686   |
| 営業外収益        |                                   |           |                                   |           |
| 受取利息         | 15                                |           | 364                               |           |
| 受取配当金        | 11                                |           | —                                 |           |
| 業務受託料        | 13,776                            |           | 14,940                            |           |
| 家賃収入         | 7,500                             |           | 8,381                             |           |
| 助成金収入        | 2,311                             |           | 2,103                             |           |
| その他          | 23                                | 23,637    | 2,849                             | 28,638    |
| 営業外費用        |                                   |           |                                   |           |
| 支払利息         | 2,015                             |           | 1,819                             |           |
| 為替差損         | 1,819                             |           | 3,751                             |           |
| 株式公開費用       | 8,830                             |           | —                                 |           |
| 地代家賃         | —                                 |           | 16,564                            |           |
| 会員権評価損       | —                                 |           | 2,823                             |           |
| その他          | 248                               | 12,914    | 1,397                             | 26,357    |
| 経常利益         |                                   | 337,592   |                                   | 490,968   |
| 特別利益         |                                   |           |                                   |           |
| 投資有価証券売却益    | 1,601                             | 1,601     | —                                 | —         |
| 特別損失         |                                   |           |                                   |           |
| 訴訟関連損失       | —                                 | —         | 6,800                             | 6,800     |
| 税引前当期純利益     |                                   | 339,193   |                                   | 484,168   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 129,656                           |           | 138,018                           |           |
| 法人税等調整額      | △9,242                            | 120,413   | 17,445                            | 155,463   |
| 当期純利益        |                                   | 218,780   |                                   | 328,704   |

## 株主資本等変動計算書 (2022年6月1日から2023年5月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株主資本    |         |          |         |
|------------------------------|---------|---------|----------|---------|
|                              | 資本金     | 資本剰余金   |          |         |
|                              |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 2022年6月1日残高                  | 305,113 | 205,113 | 566,581  | 771,694 |
| 事業年度中の変動額                    |         |         |          |         |
| 新株の発行                        | 904     | 904     | —        | 904     |
| 剰余金の配当                       | —       | —       | —        | —       |
| 当期純利益                        | —       | —       | —        | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 (純額) | —       | —       | —        | —       |
| 事業年度中の変動額合計                  | 904     | 904     | —        | 904     |
| 2023年5月31日残高                 | 306,017 | 206,017 | 566,581  | 772,598 |

|                              | 株主資本   |          |           |           |           | 株主資本合計    | 純資産合計 |
|------------------------------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
|                              | 利益剰余金  |          |           |           |           |           |       |
|                              | 利益準備金  | その他利益剰余金 |           | 利益剰余金合計   |           |           |       |
|                              |        | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |           |           |           |       |
| 2022年6月1日残高                  | 16,330 | 45,000   | 798,225   | 859,556   | 1,936,364 | 1,936,364 |       |
| 事業年度中の変動額                    |        |          |           |           |           |           |       |
| 新株の発行                        | —      | —        | —         | —         | 1,808     | 1,808     |       |
| 剰余金の配当                       | —      | —        | △58,533   | △58,533   | △58,533   | △58,533   |       |
| 当期純利益                        | —      | —        | 328,704   | 328,704   | 328,704   | 328,704   |       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 (純額) | —      | —        | —         | —         | —         | —         |       |
| 事業年度中の変動額合計                  | —      | —        | 270,171   | 270,171   | 271,979   | 271,979   |       |
| 2023年5月31日残高                 | 16,330 | 45,000   | 1,068,397 | 1,129,727 | 2,208,343 | 2,208,343 |       |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

株式会社テング  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テングの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

株式会社テンダ  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テンダの2022年6月1日から2023年5月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年6月1日から2023年5月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年7月26日

株式会社テンダ 監査役会

常勤監査役 小原良實 ㊟

社外監査役 鈴木基宏 ㊟

社外監査役 長谷川雄史 ㊟

以上



# 株主総会会場ご案内図

会場

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-22-3 渋谷東口ビル1階  
TKPガーデンシティ渋谷 ホールA



## アクセス

|                    |       |              |         |
|--------------------|-------|--------------|---------|
| JR 山手線、埼京線、湘南新宿ライン | 「渋谷駅」 | <b>東口</b>    | 徒歩約 3 分 |
| 東京メトロ銀座線、半蔵門線、副都心線 | 「渋谷駅」 | <b>15番出口</b> | 徒歩約 1 分 |
| 東急東横線、田園都市線        | 「渋谷駅」 | <b>15番出口</b> | 徒歩約 1 分 |
|                    |       | <b>B5番出口</b> | 徒歩約 2 分 |
|                    |       | <b>B5番出口</b> | 徒歩約 2 分 |

※駐車場は用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

電子提供措置の開始日 2023年8月8日

# 第28回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

業務の適正を確保するための体制  
及びその運用状況の概要

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

(2022年6月1日から  
2023年5月31日まで)

株式会社テンダ

## 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、経営に関する重要な事項を決定する。
  - ・取締役会は、内部統制の基本方針を決定し、取締役が、適切に内部統制システムを構築・運用し、それに従い職務執行しているかを監督する。
  - ・取締役は、他の取締役と情報の共有を推進することにより、相互に業務執行の監督を行う。
  - ・取締役は、監査役会で定めた監査方針・計画のもと、監査役監査を受ける。
  - ・取締役社長は、コンプライアンス推進責任者として、コンプライアンスを経営の基本方針の一つとして、コンプライアンス体制の整備及び維持・向上に努める。
  - ・コンプライアンス意識の徹底・向上を図るため、取締役及び使用人を対象とした、コンプライアンス教育・研修を継続的に実施する。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
株主総会、取締役会の議事録、経営及び業務執行に関わる重要な情報については、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等の関連規程に従い、適切に記録し、定められた期間保存する。また、その他関連規程は、必要に応じて適時見直し等の改善をする。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理は、「リスク管理方針」に基づきテナグループとして一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施する。
  - ・取締役社長は、リスク管理最高責任者として、リスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会は、全社的なリスクの把握とその評価及び対応策の策定を行い、各部門長と連携しながら、リスクを最小限に抑える体制を構築する。また、重要な事項については、取締役会に報告する。
  - ・事業部門及びスタッフ部門は、「リスク管理規程」に基づき、その担当事項に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定したうえで、具体的な対応方針及び対策を決定し、適切にリスク管理を実施するとともに定期的にリスク管理状況をリスク管理委員会に報告する。
  - ・内部監査室は当社グループのリスク管理体制について監査を行い、監査を通じてリスクを発見した場合は取締役社長に報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関することを「取締役会規程」に定めるとともに、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。また、予算統制、事業計画の進捗等、経営に関する重要事項については、取締役、常勤監査役、主管部門長から構成される業務執行会議にて確認をして、毎月1回、または四半期に1回開催する。
  - ・意思決定の迅速化のため、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内規定を整備し、役割、権限、責任を明確にする。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は社会的責任を果たすため、「法令遵守」「社会秩序」「高い倫理観」及び「社会貢献」を基本的な事項として行動する行動規範を定めている。
  - ・内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し、内部監査責任者は内部監査規程に基づき監査を実施する。
  - ・グループ内使用人からのコンプライアンス違反に対する社内通報体制として、内部通報制度を整備し、その運用に関する「内部通報規程」を定め、是正、改善の必要があるときは速やかに適切な措置をとる。
- ⑥ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社は「子会社管理規程」に定める承認事項・報告事項について、規程に定める事業管掌部門へ報告し、承認を求めるとともに、定期的に業務進捗状況の報告を実施し、経営管理情報、リスク情報の共有を図りながら、業務執行体制の適正を確保する。また、事業管掌部門は、重要事項について、取締役会に報告する。
  - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するため、「リスク管理方針」に基づき、当社のリスク管理委員会が、当社及び子会社から成る企業集団におけるリスクを総括的に管理する。
  - ・子会社は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、内部管理体制の適切性、有効性を検証する。監査結果は、当社の取締役社長に報告する。
  - ・子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備するため、当社の「内部通報制度」を子会社に共通して適用する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の指示の実効性確保に関する事項
- ・当社は、監査役の職務を補助する使用人は配置していないが、取締役会は監査役会と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができる。
  - ・補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けない。
  - ・監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に基づき補助を行う際、監査役の指揮命令に従うものとする。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会以外にも業務執行会議へ出席し、当社における重要事項や損害を及ぼすおそれのある事実等について報告を受ける。
  - ・ 取締役及び使用人は、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を監査役に報告する。
  - ・ 取締役及び使用人は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、すみやかに、監査役に報告する。
  - ・ 「内部通報制度」に基づく通報または、監査役に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、テナダグループの取締役、執行役員及び使用人に対し不利な取扱いを行わない。
- ⑨ 監査役の職務執行について生ずる費用等の処理に係る事項  
監査役の職務執行について生ずる費用等の請求手続きを定め、監査役から前払い又は償還手続きの請求があった場合は、当該請求に係る費用が監査役の職務執行に必要なでないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じる。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換を実施する。
  - ・ 監査役は、会計監査人及び内部監査担当とも意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求める。
- ⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
  - ・ その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- ⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び体制  
当社は、反社会的勢力・団体・個人とは一切関わりを持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本方針とする。その旨を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備しており、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

- ① 主な会議の開催状況として、取締役会は15回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性、及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が全てに出席いたしました。  
その他、監査役会は14回、業務執行会議は12回、及びリスク管理委員会は3回開催いたしました。
- ② 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社代表取締役、取締役、内部監査室及び会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ③ 内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査、内部統制監査を実施いたしました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の有り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の株主還元政策は、中長期的な成長による企業価値向上と株主の皆様への利益還元のバランスの最適化を重点施策と位置づけ、連結業績を勘案した配当政策を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり40円としております。

更なる企業価値向上のための成長投資を積極的に推進しつつ、前年以上の株主還元を実施してまいりたいと考えております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 4社

##### 連結子会社の名称

アイデアビューロー株式会社、大連天達科技有限公司、三友テクノロジー株式会社、有限会社熱中日和

三友テクノロジー株式会社は、2022年7月8日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、有限会社熱中日和は、2022年12月7日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社名

沈阳邦友科技有限公司

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 沈阳邦友科技有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### 持分法を適用しない非連結子会社の名称

沈阳邦友科技有限公司

##### 持分法を適用しない理由

沈阳邦友科技有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連天達科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

|            |                                               |
|------------|-----------------------------------------------|
| 市場価格のない株式等 | ……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 以外のもの      |                                               |
| 市場価格のない株式等 | ……………移動平均法による原価法                              |

###### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

|     |                  |
|-----|------------------|
| 商品  | ……………先入先出法による原価法 |
| 仕掛品 | ……………個別法による原価法   |
| 貯蔵品 | ……………最終仕入原価法     |

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（使用権資産を除く） ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建 物       | 5～36年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年 |

無形固定資産

|               |                                                            |
|---------------|------------------------------------------------------------|
| 市場販売目的のソフトウェア | 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 |
| 自社利用のソフトウェア   | 見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法                                      |

##### (3) 重要な引当金の計上基準

|       |                                                                                          |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金 | ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------|



|         |                                                                                        |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 受注損失引当金 | 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。<br>なお、当連結会計年度末におきましては、計上はありません。  |
| 製品保証引当金 | 完成システムに係る契約不適合責任等の費用に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。<br>なお、当連結会計年度末におきましては、計上はありません。 |
| 賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。                                |

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な業務における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① 商品及び製品の販売業務

商品及び製品の販売業務については、販売契約に基づいて商品又は製品を引渡す履行義務を負っており、引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

また、付随する有償保守サービスについては、保守期間にわたり履行義務が充足されるものと判断されることから、保守サービスの契約期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

##### ② ソフトウェア開発等の受託業務

受託業務については、履行義務は、顧客との請負契約に基づくソフトウェアの受注制作であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断されることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い業務については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

##### ③ 準委任契約によるサービス提供業務

準委任契約によるサービス提供業務については、履行義務は、当社グループの指揮命

令下において顧客との契約内容に応じた役務提供であり、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受すると判断されることから、一定の期間にわたり、各月において充足した履行義務に対応する収益を認識しております。

④ ゲームサービス業務

ゲームサービス業務については、履行義務は、顧客とのサービス利用規約に基づきサービスを提供するものであり、ユーザーがゲーム内通貨を利用（消費）してアイテムやキャラクター等を購入した時点において、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しています。

当社が提供するゲームは、アイテムやキャラクター等の購入から消費までの期間が短いため、アイテムやキャラクター等の購入時点で履行義務が充足され、同時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定したうえで、均等償却しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 受注制作ソフトウェアの請負契約におけるプロジェクト原価総額

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|                                          |           |
|------------------------------------------|-----------|
| 受注制作ソフトウェアの請負契約のうち一定期間にわたり履行義務を充足し認識する収益 | 324,326千円 |
| 契約資産                                     | 52,225千円  |
| 受注損失引当金                                  | －千円       |

連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

受注制作ソフトウェアの請負契約のうち一定期間にわたり履行義務を充足し認識する収益について、履行義務の充足に係る進捗度はプロジェクトの見積総原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算出しております。また、損失が見込まれる請負契約について受注損失引当金を計上しております。

② 主要な仮定

これらの会計処理にあたっては、当該請負契約に係る原価（プロジェクト原価総額）を見積ることが必要不可欠であります。

受注制作のソフトウェア開発は、仕様や作業内容が顧客の要求に基づいて定められており、契約ごとの個別性が強く、契約時に予見できなかった仕様変更や不具合の発生等による作業工程の遅れ等による原価の変動など、プロジェクト原価総額が変動することがあります。

プロジェクト原価総額は、主として開発工数と工数単価により見積もられる労務費及び外注費等によって構成されており、プロジェクト原価総額の算出に用いた主要な仮定は、開発工数であります。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

当該見積り及び当該仮定について、仕様変更や将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識される売上高や受注損失引当金繰入額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. のれんの評価

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        |            |
|--------|------------|
| のれん    | 185,144 千円 |
| のれん償却額 | 22,058 千円  |

※この金額のうち、のれん142,553千円、のれん償却額17,106千円は三友テクノロジー株式会社の株式取得に関連して認識した金額であります。

連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループは、三友テクノロジー株式会社の株式取得に関連して認識した超過収益力をのれんとして計上しておりますが、取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額として算出しています。当該のれんについては、その効果が発現すると見込まれる期間で償却することとしておりますが、三友テクノロジー株式会社に関して発生したのれんについては、事業計画に基づき7年間で償却しております。

② 主要な仮定

被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価、及びのれんの償却期間については事業計画を基礎として設定しており、事業計画における主要な仮定は、企業結合日時点において被取得企業において計上されている係争中の債権の回収可能性、同社の将来における売上高の変動見込等であります。

のれんの評価にあたり、当社グループでは固定資産の減損に係る会計基準に従い、のれんを含むより大きな単位で減損の兆候の判定を行っております。なお、当連結会計年度において、のれんの減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

事業計画について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しを行う等により実績との乖離が生じた場合、翌連結会計年度以降において減損損失が計上される可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 29,297千円

## 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、収益認識に関する注記「1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類    | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末  |
|----------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 2,167,900 | 1,600 | -  | 2,169,500 |

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年8月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 58,533         | 27.00           | 2022年5月31日 | 2022年8月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年8月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 86,780千円
- ② 1株当たり配当額 40円
- ③ 基準日 2023年5月31日
- ④ 効力発生日 2023年8月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### 3. 新株予約権に関する事項

| 内訳       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（株） |    |       |          | 当連結会計年度末残高（千円） |
|----------|------------|--------------|----|-------|----------|----------------|
|          |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少    | 当連結会計年度末 |                |
| 第2回新株予約権 | 普通株式       | 50,000       | —  | —     | 50,000   | —              |
| 第3回新株予約権 | 普通株式       | 48,200       | —  | 6,600 | 41,600   | —              |
| 計        |            | 98,200       | —  | 6,600 | 91,600   | —              |

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ITソリューション事業、ビジネスプロダクト事業及びゲームコンテンツ事業を行うための開発計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、有限責任事業組合への出資であり、発行体（投資先企業）の事業リスク、財政状態の悪化によるリスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主にソフトウェア開発に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

敷金及び保証金は、オフィス等の賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握して

おります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体（投資先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、電子記録債権、売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

|             | 連結貸借対照表計上額 | 時価      | 差額  |
|-------------|------------|---------|-----|
| 敷金及び保証金（※1） | 38,089     | 38,076  | △12 |
| 資産計         | 38,089     | 38,076  | △12 |
| 長期借入金（※2）   | 273,308    | 273,853 | 545 |
| 負債計         | 273,308    | 273,853 | 545 |

(※1) 「連結貸借対照表計上額」及び「時価」は、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）を控除しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|         | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金  | 2,095,455    | —                   | —                    | —            |
| 電子記録債権  | 952          | —                   | —                    | —            |
| 売掛金     | 519,542      | —                   | —                    | —            |
| 敷金及び保証金 | 20           | 37,229              | 838                  | —            |
| 合計      | 2,615,971    | 37,229              | 838                  | —            |

(注2) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 50,000       | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 118,272      | 94,266              | 25,812              | 25,412              | 9,546               | —           |
| 合計    | 168,272      | 94,266              | 25,812              | 25,412              | 9,546               | —           |

1 株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,055円40銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 122円95銭   |

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

|                           | 報告セグメント     |                 |                | 計         |
|---------------------------|-------------|-----------------|----------------|-----------|
|                           | ITソリューション事業 | ビジネス<br>プロダクト事業 | ゲーム<br>コンテンツ事業 |           |
| 一時点で移転される財又はサービス          | 616,457     | 266,878         | 262,612        | 1,145,948 |
| 一定の期間にわたり移転される財<br>又はサービス | 2,741,371   | 305,573         | 42,312         | 3,089,257 |
| 顧客との契約から生じる収益             | 3,357,828   | 572,452         | 304,924        | 4,235,205 |
| 外部顧客への売上高                 | 3,357,828   | 572,452         | 304,924        | 4,235,205 |

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 444,491 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 520,495 |
| 契約資産（期首残高）          | 90,647  |
| 契約資産（期末残高）          | 52,225  |
| 契約負債（期首残高）          | 142,866 |
| 契約負債（期末残高）          | 164,535 |

契約資産は、顧客との受託業務について期末日時点で履行義務を充足しておりますが未請求の受託業務に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。受託業務に関する対価は、契約に従い顧客による検収完了時に請求し、主に検収月の翌月末に受領しております。

契約負債は、主に保守サービスにかかる顧客からの前受収益に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、142,866千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が38,421千円減少した主な理由は、期首時点で履行義務を充足しておりましたが未請求であった受託開発に係る対価を当連結会計年度に顧客との契約から生じた債権に振り替えたことによる減少及び期末時点で履行義務を充足しておりますが未請求の受託開発に係る対価の発生による増加であり、これによりそれぞれ、90,647千円減少し、52,225千円増加しております。

また、当連結会計年度において、契約負債21,668千円増加した主な理由は、期首時点で当社グループが受領した保守料等のうち未充足であった履行義務を当期に充足したことによる減少及び当期に顧客から受け取った保守料等のうち、期末時点において充足していない履行義務の発生による増加であり、これによりそれぞれ、142,866千円減少し、



164,535千円増加しております。

過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 企業結合に関する注記

### 取得による企業結合

三友テクノロジー株式会社

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三友テクノロジー株式会社

事業の内容 ソフトウェアの受託開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年5月期のビジネスサイドの経営戦略として「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に取り組み、BtoB領域における「エンタープライズ事業」の事業拡大・成長を目指してまいります。三友テクノロジーは、2016年3月に設立、業務系システム開発における解析・構築・導入コンサルティング、Web系システムのスクラッチ開発からリプレース、マイグレーション提供を主たる事業とするソフトウェア受託開発企業であり、専門性の高い「POSレジスターソリューション」「画像認識、識別ソリューション」の特化技術、データ解析・AI開発のプログラミング言語の対応力に強みを持っています。

当社は三友テクノロジーの技術、開発力が当社に加わることで「IT、DXエンジニア動員力の確保によるエンジニアリング機能の強化」、「専門領域における顧客基盤の獲得」における増力化、「付加価値ベースのエンジニアリング工数単価増と間接生産性の改善」における効率化の2軸にて事業上のシナジー発揮が見込め、「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に繋がると判断するに至り、三友テクノロジーを子会社化い

たしました。

- ③ 企業結合日  
2022年7月8日（株式取得日）  
2022年8月31日（みなし取得日）
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2022年9月1日から2023年5月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 220,000千円 |
| 取得原価  |    | 220,000千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 18,608千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額  
159,659千円
- ② 発生原因  
主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |         |    |
|------|---------|----|
| 流動資産 | 139,007 | 千円 |
| 固定資産 | 64,511  | 千円 |
| 資産合計 | 203,518 | 千円 |
| 流動負債 | 65,762  | 千円 |
| 固定負債 | 77,416  | 千円 |
| 負債合計 | 143,178 | 千円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|      |           |
|------|-----------|
| 売上高  | 68,287千円  |
| 営業利益 | △16,038千円 |

#### 概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが連結会計年度開始の日に発生したのものとして影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

#### 有限会社熱中日和

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社熱中日和

事業の内容 コンピュータソフト・ゲームソフト受託開発

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年5月期のビジネスサイドの経営戦略として「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に取り組み、B to C 領域における「コンシューマー事業」の戦略推進体制の強化を目指しております。

有限会社熱中日和は、2005年3月に設立、Unreal Engine、Unityのゲーム開発プラットフォームによる開発技術力が高く、ストーリーからイベント企画開発までワンストップで対応し、特にロールプレイングゲームの開発企画力に強みを持っており、多彩な開発実績に裏付けされた継続取引の多いゲームソフトの企画開発企業です。

当社は熱中日和の企画開発力、継続取引の実績が加わることで、当社がこれまで培ってきたオンラインゲーム開発運用におけるノウハウとともに、「ゲームパブリッシャーからの開発受託」、「オンラインゲームのセカンダリビジネス」、「クリエイター人財ビジネス」を含めたコンシューマー事業のビジネスモデル強化をはかることが、同事業の戦略推進につながると判断し、有限会社熱中日和を子会社化いたしました。

③ 企業結合日

2022年12月7日（株式取得日）

2022年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 110,000千円 |
| 取得原価  |    | 110,000千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,400千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

47,544千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間  
4年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |         |    |
|------|---------|----|
| 流動資産 | 102,822 | 千円 |
| 固定資産 | 11,513  | 千円 |
| 資産合計 | 114,336 | 千円 |
| 流動負債 | 22,300  | 千円 |
| 固定負債 | 29,580  | 千円 |
| 負債合計 | 51,880  | 千円 |

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

|      |          |
|------|----------|
| 売上高  | 76,230千円 |
| 営業利益 | △9,454千円 |

概算額の算定方法

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが連結会計年度開始の日に発生したものととして影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理  
以外のもの ……し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 ……先入先出法による原価法

仕掛品 ……個別法による原価法

貯蔵品 ……最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～36年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と3年を限度とする残  
存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれ  
か大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 受注損失引当金 ……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。  
なお、当事業年度末におきましては、計上はありません。
- (3) 製品保証引当金 ……………完成システムに係る契約不適合責任等の費用に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。  
なお、当事業年度末におきましては、計上はありません。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な業務における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 商品及び製品の販売業務

商品及び製品の販売業務については、販売契約に基づいて商品又は製品を引渡す履行義務を負っており、引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

また、付随する有償保守サービスについては、保守期間にわたり履行義務が充足されるものと判断されることから、保守サービスの契約期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

#### ② ソフトウェア開発等の受託業務

受託業務については、履行義務は、顧客との請負契約に基づくソフトウェアの受注制作であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断されることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い業務については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### ③ 準委任契約によるサービス提供業務

準委任契約によるサービス提供業務については、履行義務は、当社の指揮命令下において顧客との契約内容に応じた役務提供であり、顧客との契約における義務を履行する

につれて顧客が便益を享受すると判断されることから、一定の期間にわたり、各月において充足した履行義務に対応する収益を認識しております。

④ ゲームサービス業務

ゲームサービス業務については、履行義務は、顧客とのサービス利用規約に基づきサービスを提供するものであり、ユーザーがゲーム内通貨を利用（消費）してアイテムやキャラクター等を購入した時点において、財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しています。

当社が提供するゲームは、アイテムやキャラクター等の購入から消費までの期間が短いため、アイテムやキャラクター等の購入時点で履行義務が充足され、同時点で収益を認識しております。

## 会計上の見積りに関する注記

受注制作ソフトウェアの請負契約におけるプロジェクト原価総額

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

|                                          |            |
|------------------------------------------|------------|
| 受注制作ソフトウェアの請負契約のうち一定期間にわたり履行義務を充足し認識する収益 | 294,726 千円 |
| 契約資産                                     | 39,554 千円  |
| 受注損失引当金                                  | －千円        |

計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に注記している事項と同一であるため記載を省略しております。

2. 子会社株式の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社株式 385,137千円

※この金額のうち、子会社株式238,608千円は三友テクノロジー株式会社の株式取得に関連して認識した金額であります。

(1) 算出方法

当社は、子会社株式について、取得価額と1株当たり純資産額等を基礎に三友テクノロジー株式会社の超過収益力等を反映した実質価額を比較し、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額をし、評価差額を子会社株式評価損として計上します。

なお、三友テクノロジー株式会社の超過収益力等を反映した実質価額の算定にあたっては同社の事業計画を使用しており、当事業年度においては実質価額の著しい低下が認められないことから、同社の株式について評価損を計上しておりません。



(2) 主要な仮定

関係会社株式の評価にあたり、回復可能性を判断した将来の事業計画における主要な仮定は、売上高の変動見込であります。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変更が生じた場合には、当初見込んでいた収益が得られず、翌事業年度における関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

### 貸借対照表に関する注記

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,921千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 |          |
| 短期金銭債権            | 10,454千円 |
| 短期金銭債務            | 11,272千円 |

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

|             |          |
|-------------|----------|
| 売    上    高 | 18,125千円 |
| 仕    入    高 | 45,401千円 |
| 販売費及び一般管理費  | 7,420千円  |
| 営業取引以外の取引高  | 23,321千円 |

### 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 未払金      | 1,316千円   |
| 減価償却超過額  | 6,009 //  |
| 子会社株式評価損 | 1,982 //  |
| 未払事業税    | 6,640 //  |
| その他      | 6,800 //  |
| 繰延税金資産小計 | 22,749千円  |
| 評価性引当額   | △1,982 // |
| 繰延税金資産合計 | 20,766千円  |
| 繰延税金資産純額 | 20,766千円  |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名    | 所在地    | 資本金又は出資金   | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                        | 取引の内容           | 取引金額     | 科目  | 期末残高    |
|-----|---------------|--------|------------|-----------|----------------|----------------------------------|-----------------|----------|-----|---------|
| 子会社 | アイデアビューロー株式会社 | 東京都豊島区 | 30,000千円   | デザイン制作    | 所有<br>直接100%   | 経営指導及び管理業務受託<br>本社事務所賃貸<br>役員の兼任 | 業務受託料<br>(注) 1  | 14,940千円 | -   | - 千円    |
|     |               |        |            |           |                |                                  | 家賃収入<br>(注) 2   | 8,381千円  |     |         |
| 子会社 | 大連天達科技有限公司    | 中国大連市  | 1,583,220円 | ソフトウェア開発  | 所有<br>直接100%   | ソフトウェア開発の委託<br>役員の兼任             | ソフトウェア<br>(注) 3 | 32,584千円 | 買掛金 | 5,464千円 |
|     |               |        |            |           |                |                                  | 外注費<br>(注) 3    | 32,130千円 |     |         |
| 子会社 | 三友テクノロジー株式会社  | 東京都新宿区 | 21,500千円   | ソフトウェア開発  | 所有<br>直接100%   | ソフトウェア開発の受託及び委託<br>役員の兼任         | 売上高<br>(注) 3    | 17,299千円 | 売掛金 | 2,299千円 |
|     |               |        |            |           |                |                                  | 外注費<br>(注) 3    | 10,160千円 | 買掛金 | 5,258千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務受託料の取引金額の決定にあたっては、業務内容を勘案して協議の上、決定しております。  
 2. 家賃収入の取引金額の決定にあたっては、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。  
 3. ソフトウェア、売上高及び外注費の取引金額、その他取引条件は、当社と関係を有しない会社との取引と同様に、市場の動向及び実勢価格を勘案し、交渉の上で決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,017円90銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 151円52銭   |

### 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 企業結合に関する注記

連結注記表「企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。